

RM INFORMATION VOL.47 2006. 11

発行 株式会社日本アルマック 〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5桜井ビル4F TEL : 03-3288-2755 FAX : 03-3288-2757

11月号 CONTENTS

認知症に見られる暴力と虐待の広がり

リスクファイナンスを活用した企業防衛 第44回 会社の保険その7

企業を取巻くリスクとその対策 第8回 機械部品の洗浄工程で土壌汚染が発生

時流を読む 「技術革新で長期戦略 安倍首相所信表明」「小学校の校内暴力最多」

認知症に見られる暴力と虐待の広がり

明日の高齢化社会に希望をつなぐ

ある老人ホームのお話です。このホームに入所されていたおばあちゃんが、毎日鏡に向かって話しかけます。「あの一すみません、そこの女性の方、ちょっとよろしいですか」話しかけているのは鏡の中の自分自身です。「あれ、あなたはお母さん？」「お母さんですか？わー本当にお母さんだ」「お母さんお元気にしていましたか？…うん、私は元気ですよー、(とても懐かしそうに)お母さんもだいぶん皺が増えましたね」と、このおばあちゃんは来る日も来る日も鏡に映ったお母さんに語りかけていたそうです。

職員の方々は、「おばあちゃん、お母さんと会えて良かったね」と毎日毎日接します。「何を言っているの、それは鏡に映ったあなたですよ！」なんて馬鹿なことは言いませんでした。そして、このおばあちゃんが亡くなられたとき、ホームの職員の方々は、「あのおばあちゃん、お母さんに会えて本当に良かったね」とみんな感慨深くうなずいていたそうです。このホームでは認知症の方がたくさん入居されています。毎日入居者のいろんな奇怪な行動に根気強く対応されていると伺いました。

別のある日、むかし会社の社長をやられていた方が、「俺は今日絶対ここ(老人ホーム)を出るからな」とダダをこねて言うことを聞かないことがありました。職員が、「社長、それは困ります。」「明日は朝礼の日です、社長に居てもらわなくては、どうしようもありません」と伝えます。するとその社長様は「なに、うーんそれは仕方ないな」と次の朝、しっかりと社長の訓示を職員達にされたとのこと、その後「わしは

疲れたから今晚はここに泊まる」といいながらホームに居続けてくれたというエピソードもあります。

さて、日本の高齢化は今後さらに加速していく見込みです。また、高齢者が社会のお荷物のように軽視されたり、暴力・虐待を受ける例が数多く報告されています。先のホームのような良い環境もあれば、ホーム職員による暴力・虐待事件も数多く報告されています。家庭内でも身内による事件が後を絶たない状況が広がっています。

一方で、子どもへの暴力や虐待事件も日常茶飯になっています。今、確実に社会や家庭で人間の尊厳に関わる何かが失われているような気がしてなりません。

確かに高齢者問題、とくに認知症問題は深刻ですが、私たちがこの課題にどのように対応していったらよいのか、冒頭の事例がヒントを与えてくれていると思います。お互いの人格を認め合い、「こうあらねばならない」といったイメージを押し付けるのではなく、あるがままを受け容れることが大切であると考えます。

【参照】

財団法人リーガル・エイド岡山HP

<http://www.la-okayama.com/gyakutai/gyakutai.html>

医療経済研究機構(参照報告書)

<http://www.ihep.jp/new/houkokusyo.pdf>

リスクファイナンス を活用した企業防衛

～リスクファイナンス第44回～

リスクファイナンスとは、リスクにおける経済的損失に対する各種対策を総称する用語です。

日本アルマックでは、この領域を、独自に「財務リスクマネジメント」と体系化させてコンサルテーションしています。

財務リスクマネジメントの視点に立った資金対策事例をご紹介します。

会社の保険

その7 決算書と保険(4)

「保険は経済的損失を補てんする」という考えからすると、会社(法人)が経済的損失を負うというのは、以下の四つのパターンがあげられます。

- (1) 資産が減少する
- (2) 負債が増加する
- (3) 売上など収益が減少する
- (4) 費用が上昇する

そこで、決算書の読み方について簡単にご説明させていただきます。決算書は図1(貸借対照表)および図2(損益計算書)のように大きく二つから構成されていることは以前ご説明しました。決算書には、a. どれだけの資産があるのか、b. どのような資産があるのか、c. どれだけ負債があるのか、d. どのような負債があるのか、e. どれだけ売上があるのか、f. どれくらい利益があるのか、など表記されていますので、大雑把にもこの会社はどの程度の規模で儲かっている会社かそうでないかなど、会社の経営状態を把握することができます。

例えば、図1と図2を見比べていただきます。この会社は1億3600万円の資産を使用して、年間14億円の売上を上げていることとなります。これは、資産の1.2倍の売上を上げているとも読めます。なお、資産が7億円で売上

が同じならば、資産の2倍の売上を上げていることとなりますので、後者の方が資産効率の良い経営を行っていることが分かると思います。一方、代金の遅延や焦げ付きが生じるとか、売れ残りによる長期在庫が大量に発生するなどがありますと、図1の売掛金や棚卸資産額が膨れ上がります。資産が上手く回転しなくなるため効率が極めて悪くなってしまいます。ここでは、貸借対照表の左欄は、この会社が持っている資産を表しているということを覚えておいて欲しいと思います。そして、 $資産 = 経営資源$ と言い換えることができますので、上記の計算式は、自らの経営資源を使用している、どのくらいの売上高を上げたのかを表します。経営資源がなければ売上は上がらないということが分かると、経営資源に及ぼす脅威はリスク管理の重要ポイントになることがお分かりになるでしょう。

資産(経営資源)が減少するリスクには様々なものがあります。ある資産の価値が減少または滅失することにより、会社は破綻してしまう場合もあります。

何の資産が減少または滅失した時に、経営に与える影響が大きいのかを決算書を読みながら予測してみることがリスク管理上、大事なことです。

なお、決算書にはすべての資産(経営資源)が表記されているわけではありません。

今回は、資産減少のリスクとも絡めてその辺りのお話をしてみたいと思います。

【図1】

資産の部		負債の部	
流動資産	44,040	流動負債	37,355
現金・預金	18,548	買掛金	293
受取手形	2,065	未払金	16,646
売掛金	6,554	法人税等	6,016
有価証券	5,261	その他流動負債	14,400
棚卸資産	2,212	固定負債	27,400
その他流動資産	9,400	長期借入金	27,400
固定資産	69,560	負債合計	64,755
建物・設備	34,800		
機械	7,888	資本の部	
車両	3,255	資本金	1,000
工具・備品	497	法定準備金	1,100
土地	8,835	剰余金	46,745
保証金	6,990	(うち当期利益)	4,000
保険積立金	6,944		
敷金	351	資本合計	48,845
資産合計	113,600	負債・資本合計	113,600

【図2】

売上高		140,000
売上原価	56,000	
売上総利益		84,000
販売費及び一般管理費	80,000	
営業利益		4,000
営業外収益	1,500	
営業外費用	1,000	
経常利益		5,000
特別利益	4,000	
特別損失	1,000	
税引前当期利益		7,500
法人税等		3,500
当期利益		4,000

第8回 機械部品の洗浄工程で土壤汚染が発生

第三者賠償、浄化費用等2億5,000万円の損害

環境リスク

平成 年6月、兵庫県の機械部品製造メーカーからの汚水によって土壤汚染が発生した。原因はその工場で製造した機械部品を洗浄するために使用している洗剤であり、製造工程においてトリクロロエチレンが漏洩し、強度の土壤・地下水汚染が発生したものである。この事故の影響で、企業側は溶剤及び製造工程の変更を余儀なくされ、汚染土壤の入れ替えによる浄化処理、周辺住宅への上水道の設置等の措置などを含め総額約2億5,000万円の損害に発展した。また、その後の住民運動により工場の移転をせざるを得なかった。

1996年の水質汚濁防止法の改正、2002年の土壤汚染対策法の成立によって地下水汚染・土壤汚染に法的に取り組む枠組みが概ね整い、企業の環境リスクは大幅に増加しました。

企業が土壤・地下水汚染を発生させると、浄化費用の負担や第三者への損害賠償、資産価値の下落など様々な形で経済的な損失を被るばかりか、環境問題に対する人々の関心が高まる中で、企業の社会的信頼を著しく失墜するケースが考えられます。

リスクの特徴としては、大気汚染等は有害物質の排出を抑制することで対応できますが、土壤・地下水汚染は蓄積性であり、時間の経過と共に汚染が拡大するため、過去に生じた汚染への対応が発生すること。また、目に見えない地面の下で発生するため汚染の発見が難しく、発見した時には巨額の汚染対策コストが発生する可能性が高い事などが挙げられます。

発生の頻度と損害の大きさ(強度)について

土壤・水質汚染に関する法的整備が整ったこと、近年の環境問題に対する一般市民の認知度の高さや健康に対する意識からも事故が生じた場合の損害の大きさは社会的な信頼関係も含めて巨額になるケースが多く、浄化費用に関しても非常に高額なコストが掛かるのが一般的です。

リスク対策

リスクコントロール対策

1. 経営層が、土壤・地下水汚染を、企業の存続に関わる重大な経営課題と認識すること
2. 土壤・地下水汚染調査・・・汚染の発生の可能性を100%否定できない企業については、調査によって早期発見をすることが最重要課題。
3. 汚染発生防止・再発防止
施設・設備の構造上の安全性確保、故障や老朽化のチェック
作業マニュアルや手順書を作成、ISO14001の取得
4. 損害の低減対策(最小化対策)
定期的な地下水等の調査(早期発見により浄化費用や第三者への損害賠償金を最小化)
適切な情報公開(企業イメージダウンの最小化)
5. 不動産取得の場合は、必ず不動産適正評価などの環境リスク調査を行う。

株式会社日本アルマック 執行役員
シニアリスクコンサルタント
社会保険労務士
松本 一成

時流を読む

リスクに対する感性が高まれば、自然と時代の「先」を読む力が備わってきます。最新ニュースをリスクマネジメントの視点で分析し、今後の展開や社会への影響を予想してみましよう。

技術革新で長期戦略 安倍首相所信表明

9月29日付記事では、安倍首相による所信表明に関する内容が掲載されています。

もっとも注目される点は「美しい国創り内閣で改革続行」という基本方針でしょうか。

具体的には、2025年までの技術革新を見通した長期重点投資戦略を策定するという表現で示されています。

現在の日本は21世紀、この国の形(ビジョン)を具体的に計画していく段階にあると説明しています。そのためには、目先では改革の手を緩めずかつ政治のリーダーシップを名実とも強化・確立していかなければならないと訴えています。これは小泉内閣が進めてきた本来の役割を終え、不効率、不平等となってきた既成制度の破壊という道筋が機能してきている事ともつながっています。

「美しい国創り」というビジョンのもと、21世紀日本の国創りを、国家として本格的に始動させていくという安倍首相の強い意志を感じます。

小学校の校内暴力最多

「生徒指導上の諸問題の現状について」と題し、2005年度小学校での校内暴力の件数が全年度比6.7%増の2018件、3年連続で過去最多になったと記事は伝えています。一方、「指導力不足」と認定された公立小中高などの教員は506人に上り、うち6割は20年以上のキャリアを持つベテランと言う衝撃的な内容となっています(他、40歳以上8割、男性が全体の72%など)。

いわゆる変化に対応して指導方法を変えていくのは必要なことなのですが、事は簡単ではありません。教育の現場が荒れる要因には、多様化した家庭、生活習慣及び不必要に溢れる情報の氾濫等により、子どもだけでなく大人自身も影響を受けている点にあります。旧態依然の教育は変わっていかねばならないでしょうが、目先の対処ではなく、「人が集まる場は相互理解が基本」という原点に立ち返ってみるのは大切な事でしょう。

本コーナーは、(株)日本アルマック主催セミナー「全国リスクマネジメント研究会」の内容を編集したものです。セミナーの概要、参加申込方法等については、お気軽にお問い合わせください。

編集後記

“ナンバーポータビリティ(=携帯の番号継続)制度”がいよいよ始まりました。長期契約割引が継続されない、中途解約のペナルティ等、即切替える！というユーザーは少ないと見られているようです。そんな中で、ソフトバンクの孫社長は、制度開始の前日(23日)、同社モバイルの携帯電話ユーザー同士の音声通話とショートメールを無料にすると発表。更に、K社N社には24時間以内に210円安くするプランをネーミングまでつけて提示。低価格戦略は打出さないと見られていたため、まさに電撃発表でした。しかし、「日本の携帯を安くしたい」という孫社長の想いがいよいよ動き始めた、の感なのでしょう。期せずしてソフトバンクのユーザとなった人間としては応援せずにはいられません。(櫻井)

RM INFORMATION VOL.47 11
2006.

2006年11月発行 定価420円(税込)

ご意見・ご要望は上記までお寄せください。